

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	依存症対策支援事業費				シート番号	011-269	
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター	課 評価責任者(課長名)	上田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	無
	2	事業開始年度	平成 30 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第六条(精神保健福祉センターの設置)			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条(精神保健福祉センターの設置)に基づき、市民に対して精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及、調査研究、相談・指導(複雑又は困難なもの)、市内関係機関に対し技術的事項についての協力その他必要な援助を実施している。平成20年度から薬物依存症相談は地域支援事業費から予算執行していたが、平成30年度からギャンブル等依存症相談とあわせ、当事業から執行している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (こころの健康センター) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	依存症をもつ市民、依存症領域におけるメンタルヘルスの増進が必要な市民、依存症支援に係る業務に従事する庁内外の職員、依存症者の当事者会・家族会等市民活動団体など。			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	依存症に関する知識の普及啓発により、市民の依存症領域におけるメンタルヘルスの増進をめざす。精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談・指導について複雑又は困難なものとして依存症者への支援を行い、依存症に関わる業務を行う関係機関に対する技術的事項についての協力その他必要な援助を行うことにより、依存症者や依存症者の家族等の福祉の向上を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	①専門相談事業:精神保健福祉法第6条で定められた、精神保健福祉相談のうち複雑又は困難なものとして、「薬物依存」「ギャンブル等依存」に関する相談を行う。 ②教育研修事業:精神保健福祉に関する業務を行う関係機関職員向けの研修を開催する。 ③普及啓発事業:各種啓発冊子等の作成、市民講演会の開催、市民協働による啓発イベントの企画等を行う。 ④地域関係機関への技術支援:所管外の精神保健福祉に関する事業からの要請に応じ、また、各相談窓口の個別相談事例に対する助言、指導等を行う。 ⑤組織育成事業:、家族会、当事者会等への技術的支援を行う。 ⑥調査研究事業:研究紀要の作成等を行う。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

Ⅲ. 投入量

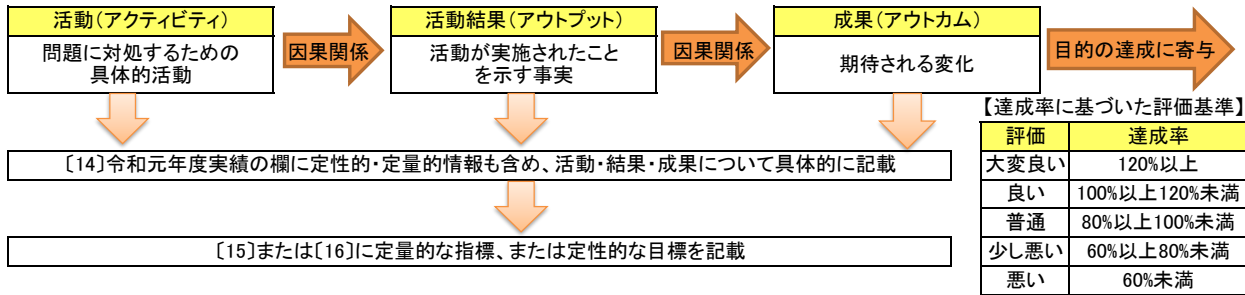
項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	0	0	2,679	2,029	2,244	1,303	3,463	
主な事業費内訳	報酬	千円	-	-	672	532	672	616	672
	報償費	千円	-	-	641	346	432	188	369
	旅費	千円	-	-	516	515	546	253	1,197
	需用費	千円	-	-	397	487	352	113	735
	国・府支出金	千円	-	-	1,273	1,146	1,005	998	1,590
	財源内訳	千円	-	-	-	-	-	-	-
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	-	-	-	-	-	-	
	市債	千円	-	-	-	-	-	-	
	その他()	千円	-	-	-	-	-	-	
	一般財源	千円	-	-	1,406	883	1,239	305	1,873
12	人件費 (b)	千円	0	0	16,400	16,400	16,200	16,200	8,200
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	0	0	19,079	18,429	18,444	17,503	11,663

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	依存症対策支援事業費	シート番号	011-269
-------	------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	<p>14</p> <ul style="list-style-type: none"> 薬物依存の問題で困っている本人及び家族等に対して精神科医による相談(月1回程度)及び個別相談支援を実施。【551回 91人】 薬物依存症で困っている家族を対象に、薬物問題の正しい理解とその対応について学ぶことを目的とした家族教室を実施。【9回 延べ28人】 薬物依存症相談の利用者を対象に、再発予防を目的としたグループワークを実施。【23回 延べ73人】 ギャンブル等依存の問題で困っている本人及び家族等に対して精神科医による相談(月1回程度)及び個別相談支援を実施。【497回 121人】 ギャンブル等依存症で困っている家族を対象に、正しい理解とその対応について学ぶことを目的とした家族教室や家族交流会を実施。【6回 延べ39人】 ギャンブル等依存症相談の利用者を対象に、再発予防を目的とした回復プログラムを実施。【10回 延べ25人】 関係機関との調整会議や伝達研修の実施【7回 延べ22人】 							
	指標名【活動指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	専門相談(依存症)、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	目標値	—	300	1,000	1,000
				実績値	—	1,034	1,103	—
				達成率	—	345%	110%	—
				評価	—	大変良い	良い	—
	算出方法・設定根拠など		相談実施日、教育研修、技術支援及び関係機関との調整会議など各事業の実施回数の合計					
	指標名【成果指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	専門相談(依存症)、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値	—	500	500	500
				実績値	—	449	399	—
達成率				—	90%	80%	—	
評価				—	普通	普通	—	
算出方法・設定根拠など		相談件数、教育研修、技術支援及び関係機関との調整会議など各事業の利用者数の合計						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発	回	—	1,034	1,103
	②	上記①にかかる年間経費	千円	—	18,429	17,503
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	—	17,823	15,869
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発の利用者	人	—	449	399
	②	上記①にかかる年間経費	千円	—	18,429	17,503
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	—	41,045	43,867
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
<p>当センターは、平成30年4月に地域の依存症相談拠点となり、同年10月にギャンブル等依存症対策基本法が策定された。このような状況の中で、依存症で悩んでいる本人、家族の相談窓口として徐々に周知され、特にギャンブル等依存症においては、相談件数が増加している。</p> <p>一方、薬物依存症は、違法薬物(覚せい剤、大麻など)の相談であるという性質上、相談自体のハードルが高いため、保護観察所と連携することで回復プログラムの参加など、関係機関との連携を図っている。</p> <p>依存症の治療を行う医療機関は非常に少ないため、地域の依存症相談拠点としての責務は大きく、今後も市民のニーズは高いものであると考え。周知はインターネット、HPを見て相談につながった市民が多く、他相談と比しても、HP等の媒体による効果は大きい。</p>	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	依存症対策支援事業費	シート番号	011-269
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 薬物、ギャンブル等依存の各種専門相談業務において、状態悪化、関係悪化などの懸念が生じる。また、薬物依存症等の方が、再使用するリスクが高くなる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 薬物、ギャンブル等依存の各種専門相談業務において、状態悪化、関係悪化などの懸念が生じる。また、薬物依存症等の方が、再使用するリスクが高くなる。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 新たな依存症(ゲーム依存症)の相談も今後は受けることも検討していく中で、相談を受ける専門職の人員費は削減できない。新たな依存症支援のための、支援技術向上の研修参加も当面は必要である。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 依存症の回復には、「人と繋がること」が重要であるため、相談やグループワークなどの集まりは必須である。人数の制限、長時間にならないグループワーク、再流行時等においてはWeb活用によるミーティングの実施と、様々な対応の検討が必要。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 依存症は民間の自助グループが存在し、連携することで公の実施が難しい事柄(休日のミーティング、夜間帯のミーティング)について連携することは、市民にとっても有益となる。依存症者は、就労している割合も高いため、リモート利用などを活用して、いつでもどこでも面談ができる体制も可能。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見	新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じながら、ウェブ会議システムを活用した相談などについて検討していく。		